平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月９日

上場会社名　　そーせいグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4565　　ＵＲＬ　http://www.sosei.com/
代表者　（役職名）代表執行役社長（兼取締役）ＣＥＯ　（氏名）田村　眞一
問合せ先責任者　（役職名）執行役副社長ＣＦＯ　（氏名）虎見　英俊　　ＴＥＬ　03-5210-3290

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	1,218	51.4	△215	－	△267	－	△179	－
24年３月期第２四半期	804	13.4	△685	－	△754	－	△755	－

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　△239百万円　（－%）　24年３月期第２四半期　△708百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	△1,513.60	－
24年３月期第２四半期	△6,386.27	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第２四半期	7,082	6,891	90.1	53,766.76
24年３月期	7,390	7,102	87.9	54,908.84

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　6,379百万円　24年３月期　6,497百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
25年３月期	－	0.00			
25年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	131.9	△1,130	－	△1,050	－	△1,050	－	△8,872.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料Ｐ．５「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものです。詳細は、添付資料Ｐ．５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	118,648株	24年３月期	118,338株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	－株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	118,362株	24年３月期２Ｑ	118,338株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年11月９日（金）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、日本及び英国の子会社（日本：株式会社そーせい、株式会社アクティバスファーマ、英国：Sosei R&D Ltd.）を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しております。

主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストン収入並びに医薬品の販売による収入等です。また主な費用として、研究開発費並びにのれん償却額を計上しております。

当第２四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

①業績の状況

ａ．連結経営成績

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	前年同四半期との差額の要因等
売上高	804	1,218	413	主な増加要因は、ＮＶＡ２３７の承認取得に係るマイルストン収入の増加です。
売上総利益	609	1,069	459	主な増加要因は、上記と同様です。
営業利益(△損失)	△685	△215	469	販売費及び一般管理費の大きな変動はなく（下表ｂ）、主な変動要因は、上記と同様です。
経常利益(△損失)	△754	△267	487	主な変動要因は、為替差損の減少です。
四半期純利益(△損失)	△755	△179	576	主な変動要因は、ストックオプションの失効に伴う新株予約権戻入益の計上、及び少数株主損失の計上です。

ｂ．販売費及び一般管理費の内訳

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	前年同四半期との差額の要因等
のれん償却額	794	794	―	前年同四半期と同額の、のれん償却額を計上しております。
研究開発費	100	180	79	主な増加要因は、ＳＯ－１１０５の第Ｉ相臨床試験関連費用の計上です。
その他	401	311	△89	主な減少要因は、一部のストックオプションに係る株式報酬費用の計上が終了したことです。
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,285	△10	

②為替差損の発生に関する事項

昨今の為替相場の変動により、当第２四半期連結累計期間において、為替差損54百万円を計上いたしました。これは主として期末日（平成24年９月末）時点における在外子会社の円建債務を同日の為替相場で評価したことで発生した評価損です。

③新株予約権戻入益の発生に関する事項

当第２四半期連結累計期間において、新株予約権戻入益14百万円を計上いたしました。これは従業員等に付与していたストックオプションの失効により発生した特別利益です。

④セグメントの業績

ａ．国内医薬事業の経営成績及び分析は下表のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	前年同四半期との差額の要因等
売上高	408	229	△178	主な減少要因は、ノルレボ®錠0.75mg（緊急避妊薬、以下「ノルレボ錠」）の売上時期は不定期であり、前年度は上期に売上が集中したこと、また前年同四半期にはノルレボ錠に係るマイルストン収入が発生したことです。
営業利益(△損失)	19	△203	△222	主な変動要因は、売上品目の相違による売上原価率の増加及びＳＯ－１１０５の第Ⅰ相臨床試験関連費用の計上です。

ｂ．海外医薬事業の経営成績及び分析は下表のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	前年同四半期との差額の要因等
売上高	396	988	592	主な増加要因は、ＮＶＡ２３７の承認取得に係るマイルストン収入です。
営業利益(△損失)	△443	204	647	主な変動要因は、上記売上高の増加と海外医薬事業における研究開発費の削減です。なお、営業費用のうち794百万円は、現金支出を伴わないのれん償却額です。

⑤研究開発活動

当第２四半期連結累計期間においては、ＳＯ－１１０５（口腔咽頭カンジダ症）の次相臨床試験の準備及びナノ粉砕化技術（ＡＰＮＴ）の実用化に向けた開発推進に注力いたしました。これにより研究開発費は180百万円（前年同四半期比79.3%増）となりました。ＣＯＰＤ治療薬であるＮＶＡ２３７は、平成24年９月に日本及び欧州において製造販売承認を取得し、またＮＶＡ２３７を配合するＱＶＡ１４９につきましては、第Ⅲ相臨床試験の最初の５つの試験が良好な結果で終了するなど、導出したＣＯＰＤ治療薬の開発には大きな進展がありました。なお、ＮＶＡ２３７及びＱＶＡ１４９は導出先のノバルティス社（Novartis International AG、本社スイス）によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。（平成24年11月９日現在）

ａ．国内医薬事業

■ＳＯ－１１０５（適応：口腔咽頭カンジダ症）

開発段階：第Ⅰ相臨床試験終了

ＳＯ－１１０５は、口腔咽頭カンジダ症を治療する抗真菌剤で、薬効成分を長時間持続的に放出する国内初の口腔粘膜付着型ドラッグデリバリーシステムにその特徴があります。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び炎症性粘膜疾患であり、ＨＩＶ感染等による免疫不全患者や糖尿病などによって免疫が低下した患者に発症します。

本剤は、平成18年10月のフランスを始めとして、現在までに欧州の26ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、患者の服用等における利便性の向上が期待できると判断し、本剤の日本における独占開発販売権を、平成23年５月にビオアリヤンス社（BioAlliance Pharma、フランス）より取得しております。

なお、薬物動態及び安全性を評価する第Ⅰ相臨床試験は、本年７月に良好な結果で終了しております。現在は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構と次相臨床試験のデザイン等について協議を行っており、平成25年３月末までに次相臨床試験の開始を予定しております。

■ＡＰＮＴ（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

当社の100％子会社である株式会社アクティバスファーマが保有しているナノ粉砕化技術（以下「ＡＰＮＴ」）の特徴は、難溶性の医薬品原料を50-200nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕しつつ、既存技術で問題となっている不純物の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。現在は、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社、同社の子会社である日東メディック株式会社とＡＰＮＴを用いた共同研究を進めております。

また、ＡＰＮＴを応用した効率的な眼疾患治療のための医薬品開発を目的とし、平成23年６月20日に岐阜薬科大学と共同研究契約を締結しております。現在は、新規後眼部疾患治療薬の研究開発を進めております。後眼部疾患には糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等があり、これらは中途失明等視覚障害の主要な原因です。ＡＰＮＴを活用した本共同研究では、既存の治療方法とは異なり後眼部に効率的に薬物を送達しうる新規点眼剤の開発による、患者ＱＯＬ（生活の質）の向上を目指しております。

なお、本技術は、平成23年８月に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「ＮＥＤＯ」の平成23年度イノベーション推進事業に係る助成事業に採択されております。

各社との共同研究・開発の進捗については、特許戦略等の観点から具体的な内容等、詳細を開示しておりませんが、眼科用剤等の分野で、ＡＰＮＴの技術特色が最大限発揮できる製品を開発するべく進めております。

ｂ．海外医薬事業

■ＮＶＡ２３７（適応：慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ））

開発段階：日本、欧州等において承認取得

ＮＶＡ２３７（一般名：グリコピロニウム臭化物）は１日１回吸入の長時間作用性抗コリン薬（ＬＡＭＡ）であり、平成17年４月に大手製薬企業のノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。導出後は同社により開発が進められ、優れた臨床成績を基に１日１回投与のＣＯＰＤ治療薬として、平成24年９月に日本及び欧州において製造販売が承認されました。その後もカナダ、オーストラリアで承認され、一部の国では既に販売されております。

なお、ノバルティス社は米国における承認申請を、平成26年初めに予定していると発表しております。

■ＱＶＡ１４９（適応：慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ））

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中（日本及び欧州において承認申請中）

ＱＶＡ１４９は、ＮＶＡ２３７とノバルティス社独自のインダカテロール（欧州、日本、米国を含む80ヵ国以上で承認済み）の固定用量配合剤です。ＮＶＡ２３７（ＬＡＭＡ）とインダカテロール（ＬＡＢＡ）は共に１日１回吸入の気管支拡張剤ですが、肺の異なる受容体に作用するため、配合剤とすることでより優れた作用が期待されます。

IGNITEと名付けられたＱＶＡ１４９の第Ⅲ相臨床試験は、全体で10の臨床試験より構成され、42ヵ国から7,000名以上のＣＯＰＤ患者を集めて実施される、国際的なＣＯＰＤ臨床試験の中でも最大級の治験です。平成24年４月には４つの試験（SHINE、BRIGHT、ILLUMINATE及びENLIGHTEN試験）、８月にはSPARK試験の良好な結果が発表され、更に、９月には欧州呼吸器学会（ＥＲＳ）にて３つの臨床試験（SHINE、ILLUMINATE及びENLIGHTEN試験）の詳細なデータが、ノバルティス社より発表されました。当該試験において、呼吸機能の改善効果や患者報告に基づく評価により、対照薬（チオトロピウム（スピリーバ® ハンディヘラー® ）、サルメテロール／フルチカゾン（セレタイド®））と比較して有意に高い効果が示され、ＱＶＡ１４９の有用性が示されました。

なお、本開発品は日本及び欧州において既に承認申請中であり、米国においては平成26年末までの承認申請が予定されております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、7,082百万円となりました。主な減少要因は、ノバルティス社に対する売掛金の増加967百万円とSosei R&D Ltd.買収に係るのれんの償却額794百万円及び現預金の減少420百万円です。なお、のれんの残高は、当第２四半期連結会計期間末において4,631百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、995百万円となりました。なお、流動資産の総資産に占める比率は29.9％、現金及び預金の流動資産に占める比率は47.0％です。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、191百万円となりました。主な減少要因は、未払費用の減少139百万円とノルレボ錠の仕入による買掛金の増加49百万円の差額です。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、6,891百万円となりました。主な減少要因は、四半期純損失179百万円の計上です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、90.1％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、ノルレボ錠の販売収入、ＮＶＡ２３７の欧州及び日本における承認取得に係るマイルストン収入と上市後のロイヤリティ収入、及びＱＶＡ１４９の欧州における承認申請に係るマイルストン収入があるものと予測いたします。その結果、通期の業績予想は、売上高2,000百万円、営業損失1,130百万円、経常損失1,050百万円、当期純損失1,050百万円になるものと予測いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,498	995,017
売掛金	33,010	1,000,753
有価証券	82,155	77,692
その他	78,966	46,268
流動資産合計	1,609,630	2,119,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,824	2,715
機械装置及び運搬具（純額）	29,806	27,746
工具、器具及び備品（純額）	6,096	11,082
有形固定資産合計	61,727	41,545
無形固定資産		
のれん	5,426,003	4,631,954
その他	255,153	253,461
無形固定資産合計	5,681,157	4,885,416
投資その他の資産		
その他	37,824	35,686
投資その他の資産合計	37,824	35,686
固定資産合計	5,780,709	4,962,648
資産合計	7,390,340	7,082,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,922	111,615
未払金	33,064	28,003
未払費用	156,951	17,818
未払法人税等	9,658	4,680
繰延税金負債	870	―
その他	25,643	29,024
流動負債合計	288,110	191,142
負債合計	288,110	191,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,988,055	17,010,680
資本剰余金	18,908,795	18,931,420
利益剰余金	△30,582,117	△30,761,270
株主資本合計	5,314,732	5,180,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	△2,241
為替換算調整勘定	1,181,650	1,200,728
その他の包括利益累計額合計	1,183,069	1,198,487
新株予約権	304,427	287,315
少数株主持分	300,000	224,603
純資産合計	7,102,229	6,891,237
負債純資産合計	7,390,340	7,082,379

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	804,696	1,218,360
売上原価	194,734	148,550
売上総利益	609,961	1,069,809
販売費及び一般管理費	1,295,720	1,285,612
営業損失（△）	△685,758	△215,802
営業外収益		
受取利息	189	385
助成金収入	－	2,979
その他	86	44
営業外収益合計	275	3,408
営業外費用		
為替差損	68,700	54,657
営業外費用合計	68,700	54,657
経常損失（△）	△754,183	△267,051
特別利益		
新株予約権戻入益	－	14,057
特別利益合計	－	14,057
税金等調整前四半期純損失（△）	△754,183	△252,994
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,555
法人税等合計	1,555	1,555
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△755,738	△254,549
少数株主損失（△）	－	△75,396
四半期純損失（△）	△755,738	△179,153
少数株主損失（△）	－	△75,396
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△755,738	△254,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,661
為替換算調整勘定	47,676	19,078
その他の包括利益合計	47,676	15,417
四半期包括利益	△708,062	△239,131
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△708,062	△163,735
少数株主に係る四半期包括利益	－	△75,396

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△754,183	△252,994
減価償却費	9,201	12,538
のれん償却額	794,049	794,049
株式報酬費用	43,384	14,618
新株予約権戻入益	－	△14,057
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,060	△2,629
為替差損益（△は益）	85,701	33,695
売上債権の増減額（△は増加）	△561,803	△963,644
たな卸資産の増減額（△は増加）	62,475	－
仕入債務の増減額（△は減少）	54,493	49,693
未払費用の増減額（△は減少）	△26,266	△114,402
その他	2,284	4,251
小計	△294,722	△438,881
利息及び配当金の受取額	189	385
補助金の受取額	－	25,692
法人税等の支払額	△3,268	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,801	△415,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,968	△10,359
無形固定資産の取得による支出	△244,660	－
その他	△573	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,201	△10,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	27,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	27,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,148	△26,250
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△562,151	△424,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,471	1,497,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,319	1,072,709

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業（千円）	海外医薬事業（千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	408,627	396,069	804,696
計	408,627	396,069	804,696
セグメント利益又は損失（△）	19,537	△443,705	△424,167

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	△424,167
全社費用（注）	△279,183
その他調整額	17,593
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△685,758

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 （千円）	海外医薬事業 （千円）	合計 （千円）
売上高			
外部顧客への売上高	229,815	988,544	1,218,360
計	229,815	988,544	1,218,360
セグメント利益又は損失（△）	△203,090	204,024	934

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 （千円）
報告セグメント計	934
全社費用（注）	△259,277
その他調整額	42,540
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△215,802

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。